

文化情報学部

本学部は、2005年4月に開設された学部であり、点検・評価の対象となる事項の蓄積はない。したがって、本報告は、文部科学省へ提出した設置認可申請書、同志社大学文化情報学部設置準備委員会で検討した設置計画並びに2005年5月1日現在のデータに基づく【現状の説明】を中心に記述するものとし、特に、将来的に検討すべき課題と認識している事項についても、【現状の説明】に含めて述べる。

1. 文化情報学部の使命・目的・教育目標

1- (1) 理念・目的等

【現状の説明】

「同志社大学設立の旨意」に明確に謳われているとおり、同志社大学は、「良心を手腕に運用する人材」の育成を建学の目的とし、それを具現するために、キリスト教主義・自由主義・国際主義を教育理念の柱としている。同志社大学において新しく誕生したばかりの本学部においても、創立以来謳われてきた建学の目的と教育理念を基礎として、時代の要請に応じた有為な人材の育成を目的とする。

19世紀以来、目覚ましい科学技術の発展により、人間社会は物質的な豊かさを享受してきたが、真の豊かな社会を築いていくためには、科学・技術の健全な発展が不可欠であり、人間に対する深い理解が必要である。このため、人間の精神的・知的活動の表現としての文化に係る諸現象を、新たな視点で分析し、文化の根底にある人間の本質を明らかにすることの重要性が高まっている。本学部は、文化について多様な視点から様々な分析手法を駆使して深く研究し、文化の根底にある人間本質の理解を目指した教育研究活動を展開するとともに、人間の営み全てを文化としてとらえることにより、その背後にある個別的・人間的な発想法と、科学技術の根底にある普遍的・論理的な思考法の双方を兼ね備えた柔軟な発想能力を有し、高い倫理性と責任感を有する国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

文化の基底にある人間の本質を科学的な分析を通じて明らかにするためには、文化の諸現象に関する深い知識・データによって事象の理解を試みるデータサイエンスの知識など、人文・社会科学系と自然科学系という異なる学問分野の知識を有機的に結合させた教育研究活動を展開する必要がある。しかし、このような学際的な教育研究活動は、教育研究範囲が固定化した既存の学部では困難であり、新たな学際的な教育研究体系を構築する必要がある。特に、現代社会は、多様な文化的背景と異なる歴史的背景や価値観を持つ人々が共生することが強く求められており、それぞれの地域の文化諸現象を定量的及び定性的に深く理解することが必要である。本学部は、このような、時代の求める新たな学問分野の開拓と社会的要請の両面からの必要性により設置された。

さらに、次の点からも本学部の創設の社会的意義は大きい。

- (1) 情報技術の高度化は、知の創造や伝達に大きな変化をもたらしており、高度情報化社会では、主体的に情報を収集、分析、判断、創作、発信する能力は不可欠である。人文・社会科学系分野においても、高度情報化に対応できる人材の育成が望まれている。

- (2) 文化や言語が内包している多様で複雑かつ曖昧な情報を、モデリングを核とするデータ解析を通して分析し、抽出された要素を統合するなど、文化諸現象を新たな視点から探求する能力を培う教育研究活動が求められている。
- (3) 地域固有の文化は、言語と密接に係っており、言語について、その本質を分析し理解することが重要である。そこで、言語解析を含めた教育を展開し、様々な地域の固有の文化についての理解を深めさせ、地球的規模で物事を考える基礎を培い、将来、国際社会で活躍できる人材を育成することは時代の要請である。
- (4) 人文・社会科学分野に科学技術の基礎をなす解析手法や思考法を適用して理解・分析するなど、伝統的な文学部等の学問対象に理工学的な研究手法を融合する学際的な教育研究を展開する、いわゆる「文理融合型」の教育研究体制を構築し、特定の分野に偏らない広い視野を持った学際的な能力を有する人材を育成することは、多様化・多元化した現代社会の要請に応えるものである。

本学部のような本格的な文理融合型の教育研究を行う学部が、他大学にも例がないことから、本学部が文理融合型の高等教育のモデルとなるように今後とも一層努力を行っていきたい。特に、本学部がある京田辺校地は、関西文化学術研究都市内にあり、国際電気通信基礎技術研究所、国立国会図書館関西館などの研究機関との連携・協力により、新たな教育・研究を展開することも期待できる。また、既設の本学工学部のインテリジェント情報工学科、情報システムデザイン学科、あるいは同志社女子大学の学芸学部情報メディア学科との連携により、京田辺校地を本学の情報系教育研究の拠点としてさらに充実・発展させることにより、広く社会へ貢献することを目指す。

本学部の理念、目的、教育内容等は、本学が発行する大学案内や入学試験関連のパンフレットあるいはWeb (<http://www.cis.doshisha.ac.jp/>) に掲載することにより、広く社会に公表されている。

2. 教育研究組織

第1章「同志社大学の理念と教育研究組織」に記載する。

3. 教育の内容と方法

3- (1) 教育課程等

3- (1) -① 学部・学科の教育課程

【現状の説明】

本学部では、学校教育法第52条(大学の目的)、大学設置基準第19条(教育課程の編成方針)の趣旨を踏まえ、本学部の教育理念・教育目標である文科系の学問の背後にある個別的・人間的な発想法と、自然科学系の学問の基底にある普遍的・論理的な思考法の双方を兼ね備えた人材を育成するための教育課程を編成している。

教育課程の特色は、多様で複雑な文化的諸現象を、データサイエンスに基づくモデル化を通して読み解く能力を身に付けさせるため、多くの演習科目を設置し、基礎学力の修得に役立てると共に、応用能力を身に付けさせる教育課程を編成している。

また、専門分野を異にする複数教員と学生が共同して研究活動を展開するプロジェクト型の演習を行うなど、実践的な教育を実施する。プロジェクト型の演習は多様な価値観や

考え方を持つ人との連携・交流を深め、幅広い視野と判断力も涵養される。

さらに、学年横断的に学生を同一グループに所属させる「コロキウム」を設置する。この科目は、1年次生には、4年次生の具体的な研究テーマの研究状況を通じて、研究の進め方や問題解決の方法などを身に付ける機会となる。3年次生には討議を通じて、研究テーマの発見と具体的発想の披露の場となる。4年次生には1年次生にも理解できるように研究内容を発表することが必要で、学年を越えた研究交流を行うこの科目が、プレゼンテーション能力の研鑽の場ともなる。これにより、自らの考え方を主張し、行動できる心豊かな人材の育成を目指す。

上記の特色を踏まえ、本学部の教育課程は、次のような考え方に基づいて編成している。

- (1) 1年次に文化情報学に関係する興味深いテーマを対象とするトピックス科目を履修させ、学生の知的好奇心を喚起すると共に、学問的興味を持たせ、学習の動機付けに役立てる。
- (2) 導入科目を設置し、データによって事象を理解・分析する面白さと必要性、文化と言語及び情報における普遍性と個別性をめぐる現代の喫緊の問いに学生を誘い、学習意欲を高揚し、自らが主体的に学ぶ姿勢を作り出す。
- (3) 基幹科目を学ぶことにより、文化・言語・情報の分析手法、データサイエンスの基礎を修得する。特に、文化と言語及び情報に含まれる様々なタイプのデータを正しく収集し、保存し、必要なデータを取り出し、それらを基に新しい情報や知識を作り出すために必要な収集・検索・分析などの基本的な技法を知識だけの修得でなく、演習などの実体験を通じて習熟させる。
- (4) 展開科目の履修により、1年次より積み上げて修得してきたデータサイエンスの諸手法で、実際の文化現象を解明する能力を養う。
- (5) 基幹科目と展開科目は、学生の多様な能力や適性に依じて履修できるよう配慮し、学生個々の能力の啓発と向上を図る。

本学部のカリキュラムは、図1に示すような区分に体系化されている。

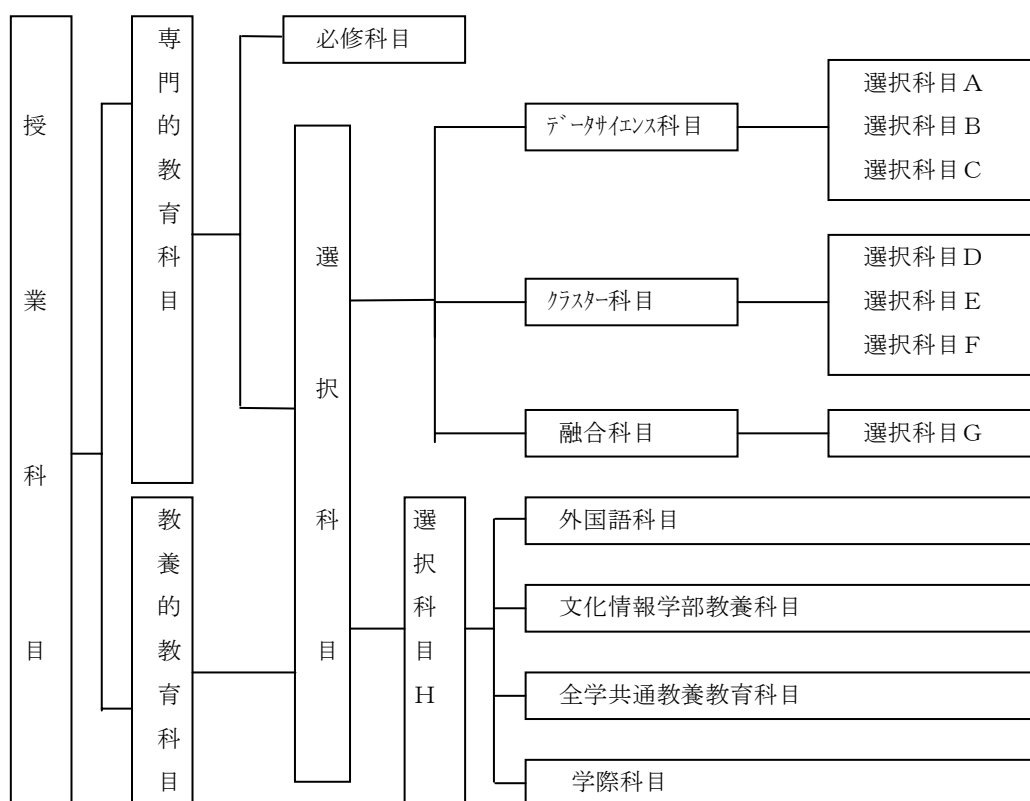
必修科目には、「データサイエンス入門」、「データサイエンス入門演習」「データサイエンス基礎」、「プログラミング」、「文化情報学実験演習」等データサイエンスの基本的な手法を修得する科目、「情報倫理」、「知的所有権」等の情報を扱う上で必要な倫理関連の科目および4年間学んだ文化情報学の集大成としての「卒業研究」、「コロキウム」等の科目を設置している。

選択科目は、データサイエンス科目（選択科目A～C）、クラスター科目（選択科目D～F）、融合科目（選択科目G）および教養教育科目（選択科目H）からなっている。

データサイエンス科目は、情報関連の基本的な知識を深める導入科目のほか、様々な分析手法を学ぶ基幹科目である。選択科目A（コンピュータ科目類）、選択科目B（基礎数理科目類）、選択科目C（データサイエンス科目類）に分類され、幅広く基礎学力の修得を可能にする履修を促す。

選択科目A（コンピュータ科目類）には、「コンピュータの仕組み」、「インターネット技術」等の情報関連の基本的な知識を深め様々な分析手法を学ぶ科目や、高度な情報機器操作を習得する「プログラミング」等を設置している。

図 1. 文化情報学部のカリキュラムにおける科目の区分



選択科目 B（基礎数理科目類）は、「確率・統計」、「現象と数理」等のデータサイエンスの数学的基礎を学ぶ科目や、「数理モデル」、「時系列解析」等の文化現象を解析するための数理科学の科目を設置している。

選択科目 C（データサイエンス科目類）は、「データサイエンス演習」、「定量的データ分析」、「定性的データ分析」等のデータサイエンス基本的事項を学び、データの収集と分析、データサイエンスの理論を学ぶ科目を設置している。

クラスター科目は、文化の諸現象をデータによって理解・分析を試みる導入科目、基幹科目である。選択科目 D（情報解析科目類）、選択科目 E（文化解析科目類）、選択科目 F（言語解析科目類）に分類され、広い視野を身につける履修を促す。

選択科目 D（情報解析科目類）は、「人間と情報」、「行動計量学」、「翻訳解析」等の人間、文化に関する情報と情報理論の基礎的事項を学ぶ科目や人間についての情報システムと情報処理を学ぶ科目を設置している。

選択科目 E（文化解析科目類）は、「人間と文化」、「文化解析」、「音楽解析」等の文化情報や文化のデータサイエンスによる解析の基本的事項を学ぶ科目や、さまざまな文化現象を理解し解析する方法とその結果の意味を学ぶ科目を設置している。

選択科目 F（言語解析科目類）は、「言語解析入門」、「多言語処理」等の言語について基本的事項や言語についての多角的なアプローチによる解析方法とその結果の意味を学ぶ科目を設置している。

融合科目（選択科目 G）は、文理融合科目類である。「文化情報学」、「トピックス」、「プ

ロジェクト」を設置している。「トピックス」は、人文・社会科学系において話題性のあるテーマを専門的に解説し、学生の知的好奇心を喚起する科目である。「プロジェクト」は、専門分野を異にする複数教員と学生が共同で研究する科目である。2006年度は「感性メディアの計量分析」、「日本古典文学解析」、「歴史情報の取得・分析」、「非言語情報の計測・解析」、「文法理論と計量分析・言語運用と計量分析」、「言語の計量分析」の6つのテーマで実施する。

選択科目Hの教養教育科目類は、外国語科目のほか、文化情報学部教養科目、全学共通教養教育科目、保健体育科目、免許関連科目、他学部設置科目、学際科目からなっている。

外国語科目は、国際化時代への対応能力体得のため、国際共通語としての英語に重点を置いている。第2外国語としては、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、ハンガルの6国語が提供され、1外国語を履修しなければならない。

文化情報学部教養科目、全学共通教養教育科目、保健体育科目、免許関連科目、他学部設置科目、学際科目は、一般教養的科目である。

文化情報学部教養科目は、本学部の教員が担当する教養科目であり、「世界の諸言語」、「ことばの科学」等12科目を設置している。全学共通科目は、他学部の教員が担当する教養科目であり、「哲学」、「倫理学」、「法学」、「政治学」、「物質の科学」、「生命の科学」等53科目を設置している。さらに、保健体育科目、免許関連科目、学際科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及からも選択履修することができ、広範に履修することにより、幅広い教養を身につけるよう指導を行っている。

その他、卒業単位に算入されない科目として「自由科目」を置いている。

本学部の卒業必要単位は、124単位以上である。必修科目27単位、選択科目A（コンピュータ科目類）から4単位以上、選択科目B（基礎数理科目類）から4単位以上、選択科目C（データサイエンス科目類）から4単位以上、これら選択科目AからCまでで20単位以上履修しなければならない。また、選択科目D（情報解析科目類）から4単位以上、選択科目E（文化解析科目類）から4単位以上、選択科目F（言語解析科目類）から4単位以上、同様に選択科目DからFまでで18単位以上履修しなければならない。さらに、選択科目G（文理融合科目類）からは8単位以上、選択科目H（教養教育科目類）からは40単位以上履修しなければならない。

表1は、卒業必要単位数および専門的教育科目を最大限に取得した場合、一般教養的教育科目・外国語科目を最大限に取得した場合の専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合を示した。

表1. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合

	卒業必要単位数		専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率	
専門的教育科目を最大限に取得した場合	124	84	67.7%	28	22.6%	12	9.7%	
教養的教育科目・外国語科目を最大限に取得した場合		73	58.9%	39	31.5%	12	9.7%	

3－(1)－② カリキュラムにおける高・大の接続

【現状の説明】

本学部では、導入科目を設置し、1年次に文化情報学に関係する興味深いテーマを対象とするトピックス科目を履修させ、学生の知的好奇心を喚起すると共に、学問的興味を持たせ学習の動機付けに役立たせる。

2005年度は、「科学技術と社会・文化」、「日本の美術と情報学」、「日本文化における模倣と知識発見」、「環境と情報」、「数理と考古学」、「京都の伝統と文化」の6つのテーマで開講し、最新の考古学や美術に関する研究、環境と人間の関わりに関する研究の紹介を行うほか、茶道、華道の家元や香道、日本料理、和菓子の専門家による伝統的な日本文化についての講演・実演を含む科目を開講する。

また、データサイエンスの基礎となる数学については、高等学校における学習と無理なく接続し大学教育につなげていくために、また、高等学校で履修しなかった内容を習得させるために、「数学入門」、「数学基礎Ⅰ」、「数学基礎Ⅱ」を設置している。特に、線形代数を学ぶ「数学基礎Ⅰ」、解析学を学ぶ「数学基礎Ⅱ」については、学生全員に履修を義務づけ、大学のカリキュラムへのスムーズな移行を目指している。

3－(1)－③ カリキュラムと国家試験

国家試験とつながるカリキュラムは編成していない。

3－(1)－④ インターンシップ、ボランティア

【現状の説明】

インターンシップについては、本学部では、選択科目H（教養教育科目類）の学際科目に、「キャリア形成とインターンシップ」という授業科目を設置している。この科目は、本学のキャリアセンターが主催するインターンシップ・プログラムおよび大学コンソーシアム京都が主催するインターンシップ・プログラムである。この科目は、2年次生以上の配当科目のため、本年度の履修登録者はいない。

また、同じく学際科目に「学生生活から考えるキャリア形成」というプレ・インターンシップ科目を設置している。この科目は、「働くこと」に対する社会の変化を知ることにより、自らの大学での学びやキャリア形成について考える科目である。本年度の登録者数は、2名である。

ボランティア活動の単位認定は行っていない。

3－(1)－⑤ 履修科目の区分

【現状の説明】

文化情報学部のカリキュラムにおける履修区分は3－(1)－①で示したとおりである。表2に、各学科における卒業必要単位中の必修科目および選択科目の必要単位数を示す。

また、卒業必要単位に占める必修科目、および選択科目の単位数の割合は表3に示したとおりである。

表 2. 卒業必要単位数

必修科目	選 択 科 目										
	データサイエンス科目			クラスター科目			融合科目	教養教育科目			
	選択科目A	選択科目B	選択科目C	選択科目D	選択科目E	選択科目F	選択科目G	選択科目H			
	コンピュータ科目類	基礎数理科目類	データサイエンス科目類	情報解析科目類	文化解析科目類	言語解析科目類	文理融合科目類	文化情報学部教養科目	外国語科目	全学共通教養教育科目	学際科目
27	4	4	4	4	4	4	8 以上	4	12	8	4
	20 以上			18 以上				40 以上			
124 以上											

表 3. 卒業必要単位（124 単位）に占める必修科目および選択科目単位数の割合

	必修科目		選 択 科 目							
			専門的教育科目		外国語科目		教養的教育科目		合計	
	単位	比率	単位	比率	単位	比率	単位	比率	単位	比率
専門的教育科目を最大限に取得した場合	27	21.8	57	45.7	12	9.7	28	22.6	97	78.2
教養的教育科目・外国語科目を最大限に取得した場合	27	21.8	46	37.1	12	9.7	39	31.4	97	78.2

3 - (1) - ⑥ 授業形態と単位の関係

【現状の説明】

本学部の授業科目の単位数は、大学設置基準第 21 条、学則第 9 条第 3 項に基づき、①講義および演習については、一週 2 時間（実時間 90 分）の授業を 15 週行い 2 単位、②実験・実習・実技については、一週 2 時間（実時間 90 分）を 15 週行い 1 単位としている。

本学部では、 Semester 制を導入しているため、講義および演習については、週 1 コマずつ一 Semester の授業で 2 単位、「文化情報学実験・演習Ⅰ」、「文化情報学実験・演習Ⅱ」、「文化情報学実験・演習Ⅲ」等の実験科目については、週 2 コマずつ一 Semester の授業で 2 単位、「プロジェクトⅠ」、「プロジェクトⅡ」、「プロジェクトⅢ」、「プロジェクトⅣ」、「コロキウム」等については、週 1 コマずつ一 Semester の授業で 1 単位である。

3 - (1) - ⑦ 単位互換、単位認定等

【現状の説明】

本学では、同志社女子大学、大学コンソーシアム京都との単位互換を実施している。修得した単位は、文化情報学部教養科目の全学共通教養教育科目の単位として、卒業必要単位に認定される。また、早稲田大学との国内留学や本学が交流協定を結んでいる海外の大

学で取得した単位については、認定希望科目の成績、授業内容、本学での対応科目名を明記のうえ、学生本人が単位認定の申請を行い、学部教授会において認定を決定する。

入学前の既修得単位の認定についても、同様に審査し学部教授会において認定を決定する。

本年度は、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目を登録した学生、国内留学、海外の大学に留学した学生および入学前の単位認定を申請した学生はいない。

大学以外の教育施設等での既修得単位の認定については、実施していない。

3－(1)－⑧ 開設授業科目における専・兼比率等

【現状の説明】

本学部設置科目のうち、必修科目および専門教育科目の主な選択科目については、専任教員が担当する。ただし、「情報倫理」、「知的所有権」等の情報の倫理関連科目については、嘱託講師が担当している。

本学部設置科目のうち、専門的教育科目および教養的教育科目の開講科目・クラス数および専・兼比率は、表4のとおりである。

表4. 専・兼比率表

2005 年度春学期開講科目

		必修科目	選択科目	全授業科目
専門的教育科目	専任教員担当	7	3	10
	嘱託講師担当	1	3	4
	専・兼比率表 (%)	87.5	50	71.4
教養的教育科目	専任教員担当	—	1	1
	嘱託講師担当	—	3	4
	専・兼比率表 (%)	—	25	20

2005 年度秋学期開講科目

		必修科目	選択科目	全授業科目
専門的教育科目	専任教員担当	14	12	26
	嘱託講師担当	1	4	5
	専・兼比率表 (%)	93.3	76.9	84.8
教養的教育科目	専任教員担当	—	3	4
	嘱託講師担当	—	1	1
	専・兼比率表 (%)	—	75	80

3－(1)－⑨ 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

学部が完成するまで、社会人学生、外国人留学生の受け入れは、行わない。

3－(1)－⑩ 生涯学習への対応

学部の教育課程において、生涯学習への対応は行っていない。

3－(1)－⑪ 正課外教育

【現状の説明】

本学部は、本年度開設されたため、上級生がいない。このため、学生と教員との関係を密にした教育を進める。4月には、すべての学生、教員が参加したティーパーティーを開催し、大学生活を有意義に送るきっかけを掴む機会を設けた。

また、10月上旬 土曜日・日曜日の1泊2日を使い、びわこリトリートセンターで教員と学生の交流合宿を計画している。春学期を振り返っての反省、立食パーティー、鞍馬寺・貴船神社等の見学等を行い、良い友人関係を作ることや文化情報学への興味を喚起する機会を提供することを目的としている。

さらに、「文化情報学部キャリア形成講座」を計画している。就職の意識付け、キャリア形成等について、学内外から講師を招へいし、講演を行う。

全学的な正課外教育の取り組みとしては、「情報基礎講座：情報倫理講座」や「情報基礎講座：情報基礎実習」が開講されている。

3－(2) 教育方法等

3－(2)－① 教育効果の測定

【現状の説明】

本学では、すべての授業科目について、成績評価の方法等をシラバスに記載することによって、成績評価のプロセスが明確になるように努めている。また、科目ごとの成績分布をWebで公開し、成績評価の透明性を確保している。これらの方策と学生による授業評価アンケートを実施することにより教育効果を測定している。本学部においても、学生による授業評価アンケートを実施する予定である。

教育効果を測定するデータである卒業生の進路状況については、卒業生を出していないため提示できない。

3－(2)－② 厳格な成績評価の仕組み

【現状の説明】

本学部では、各年次で登録履修できる単位数は、年間48単位、春学期または秋学期の登録単位数は1単位以上で30単位以内である。

成績評価方法については、「コロキウムⅠ」、「コロキウムⅡ」、「コロキウムⅢ」、「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究Ⅱ」は、Pass/Failの評価方法を採用しているが、それ以外の授業科目については、GPA制度により成績評価を行っている。成績はA～DそしてFの5段階で評価し、D以上を合格と定めている。各成績評価段階にそれぞれ4.0、3.0、2.0、1.0、0.0の評点を付与し、1単位あたりの評定平均値を算出する。また、学期終了後には、全学の方針に従い得点分布の公表も行っている。さらに、クレームコミッティを設け、学生からの成績に関する異議申し立てにも対応する。

成績評価基準については、成績評価プロセスを明確にするために、授業科目ごとにシラバスに記載され、平常点（出席、クラス参加、発表、グループ作業の成果等）、レポート、小テスト、中間試験、期末試験等に基づき行われる。成績評価は、授業担当者の判断に委ねられているが、複数のクラスを設置している科目については、教員間で十分な調整を行う。

また、各学年の学生の質を検証・確保する方途として、「卒業研究」を履修するための条件を定めている。条件は、3年次修了までに、①卒業必要単位数のうち85単位以上を履修していること、②必修科目を15単位以上履修していること、③「コロキウムⅠ」、「コロキウムⅡ」、「プロジェクトⅠ」、「プロジェクトⅡ」、「プロジェクトⅢ」、「プロジェクトⅣ」を履修していること、④3年以上在学していることである。本学部で、4年間学んだ文化情報学の集大成としての卒業研究は、十分な基礎知識や研究時間を持って指導を受ける必要がある。

また、「卒業研究」、「プロジェクト」等の授業科目のクラス分けは、学生の希望に基づいて行うが、希望が集中した場合は、それまでの成績を考慮するので、学習意欲を刺激する上で役に立つ。

3-(2)-③ 履修指導

【現状の説明】

本学部では、毎年年度初めに履修要項、シラバス、登録の手引き、文化情報学部 GUIDE BOOK を配布しており、学生はこれらを参考に履修登録を行う。履修要項には、カリキュラム系統図、開講科目および科目区分の一覧表、卒業必要単位等が記載されている。登録の手引きには、登録の手順と注意事項が記載されている。また、文化情報学部 GUIDE BOOK には、専任教員のプロフィールや研究内容、カリキュラムの詳細な紹介等を記載されている。

学生には、入学式直後の「学部学科紹介」において、教務主任から学科の教育内容や教育目標について詳細な説明を行うと共に、履修指導期間に「学習指導」、「履修相談」の時間を設け、科目登録や履修についての詳しい説明や質疑応答を行っている。

また、各学期の修得単位数が15単位未満の成績不振者に対しては、教務主任による面談を行い、成績不振の原因と対策をアドバイスする予定である。

さらに、本学部では、クラス担任制度としてアドバイザークラスを設けている。文系の教員と理系の教員の二人からなる12クラスのアドバイザークラスを設け、275人の学生はいずれかのクラスに所属している。アドバイザークラスでは、学業についての質問や相談に応じるだけでなく、学生と教員の親しい交流の場となるようにしている。また、各教員は、少なくとも週一回オフィスアワーの時間を設けており、学生は、所属するアドバイザークラスの教員だけでなく、担当科目や研究分野に関する質問や相談を行うことができる。

3-(2)-④ 教育改善への組織的な取り組み

【現状の説明】

本学部では、教育指導方法の改善については、主任会、学部教授会において検討を行う。本年度は、教育内容に関する研修等を実施する。

本学部の教育方法の特色である「プロジェクト」等では、専門分野を異にする複数の教員が異なった視点から指導を行うため、綿密な授業運営計画を構築することが必要である。コーディネーターとなる教員を中心として、実験・演習科目のマニュアルの作成等を行う。

また、学部の理念・目的を明確にする必要があることから、『文化情報学入門』の教科書を作成する。本学部の理念・目的の明確化と学生の学修の動機付け、学修目標の確立に役

立てるほか、文化情報学への関心を高めるために活用する。

その他、FD講演会を開催し、大学を取り巻く社会の状況、学生募集・入学試験等について、学内外から招へいた講師による講演を行い、啓発に努める。

本学全体としての教育指導方法の改善については、シラバスの作成および学生による授業評価アンケートの実施が挙げられる。シラバスは、開講している全科目について作成され、毎年年度初めに全学生に配布されるとともに、Web上で公開されている。全学的に統一された書式で、概要、授業計画、成績評価基準、テキスト、参考書等を明確に記載するものとなっており、これを参考に、履修計画の立案や各科目の予習・復習が容易に行えるようにしている。

また、各学期の終わりに科目毎に学生による授業評価アンケートを実施する。アンケートの内容は、統一された項目で、学生自身の学習態度に対する評価の部分と、教員の授業方法に対する評価の部分から成り立っている。学部ごとに集計された結果が、印刷物およびWebで公表されるとともに、科目ごとの集計結果が各教員にフィードバックされ、学生の期待や要望との乖離を防ぐ。

3- (2) -⑤ 授業形態と授業方法の関係

【現状の説明】

授業は、大学設置基準第25条、学則第8条の2に基づき、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれいかにより、また、併用により行う。

本学部では、多様で複雑な文化的諸現象を、データサイエンスに基づくモデル化を通して読み解く能力を身に付けさせるため、「データサイエンス入門演習」、「データサイエンス演習」、「プログラミングⅠ」、「プログラミングⅡ」等多くの演習科目を設置し、基礎学力の修得に役立てると共に、応用能力を身に付けさせる。

また、データの収集、保存、取り出しを行い、それらを基に新しい情報や知識を作り出すために必要な分析などの基本的な技法を修得するために、「文化情報学実験・演習Ⅰ」、「文化情報学実験・演習Ⅱ」、「プロジェクトⅠ」、「プロジェクトⅡ」等の実験・実習科目を設置している。

これらの演習科目、実験・実習科目は、小クラス（70人～80人）の編成で実施され、主としてコンピュータを配置した情報処理実習教室で行わる。学生は、授業時間外もコンピュータを自由に使用できる環境が整っており、復習等に利用することができる。

さらに、多くの講義科目においても、液晶プロジェクタおよびネットワーク環境が整備されたマルチメディア教室で授業を行っている。

3- (2) -⑥ 3年卒業の特例

該当なし。

3- (3) 国内外における教育研究交流

【現状の説明】

本学では、創立者新島襄がアーモスト大学で学んだことにより、伝統的に欧米諸国の大学との交流が活発であったが、近年は、アジア、特に中国、韓国の大学との交流も増え、

現在、22カ国60大学と交流協定を結んでいる。

本学部独自の国内外における教育研究交流は、行っていない。

3－(4) 通信制大学等

該当なし。

4. 学生の受け入れ

4－(1) 学生募集方法，入学者選抜方法

【現状の説明】

学生募集方法については、大学の発行する大学案内、入試ガイド、本学部のパンフレットおよびWebを利用し、学部の教育理念、教育内容、カリキュラム、専任教員紹介、入学試験に関わる情報等を幅広く提供している。また、大学の行うオープンキャンパス、入試説明会、進学相談会では、専任教員により教育内容や入学試験について説明を行うとともに、模擬授業を実施して、本学部や文化情報学への関心を高めるようにしている。さらに、本学を受験する生徒の多い高等学校や予備校を訪問し、本学部の理念・教育方法等の説明を行い、PRに努めている。

入学者選抜方法については、2005年度は、一般選抜入学試験および法人内諸学校推薦入試を実施した。

一般選抜入学試験については、数学を必修とする入試方式と数学を課さない入試方式により実施した。数学を必修とする入試方式は、学部個別日程入試 A方式、数学を課さない入試方式は、全学部同一日程入試および学部個別日程入試 B方式である。表5は、入試教科・科目、志願者数・合格者数・倍率である

法人内諸学校推薦入試では、同志社の建学の精神をよく理解し、幅広い知識・学力を持ち、本学部で学ぶことを強く希望する意欲のある学生を、法人内諸学校および新島学園高等学校長の推薦に基づき受け入れる。2005年度は、同志社高等学校、同志社女子高等学校、同志社香里高等学校、同志社国際高等学校、新島学園高等学校に、推薦基準（評定平均3.0以上）と受け入れ人数を示し推薦を依頼した。合否判定は、文化情報学部設置準備委員による面接試験と調査書の総合評価により行った。表6は、法人内諸学校の推薦入試の募集人数・志願者数・合格者数である。

表 5. 2005 年度一般入学試験の入試教科・科目，志願者数・合格者数・倍率

		教科	科目	志願者数	合格者数	倍率
全学部 同一日程 入試		外国語	英語Ⅰ，英語Ⅱ，リーディング，ライティング	227	132	1.7
		国語	国語Ⅰ，国語Ⅱ			
		地歴 公民 数学	日本史B，世界史B，現代社会，政治・経済，数学Ⅰ・数学A・数学Ⅱ・数学Bから1科目			
学部 個別 日程 入試	A 方式	外国語	英語Ⅰ，英語Ⅱ，リーディング，ライティング	203	104	1.9
		国語	国語Ⅰ，国語Ⅱ			
		数学	数学Ⅰ・数学A（数と式および数列）			
	B 方式	外国語	英語Ⅰ，英語Ⅱ，リーディング，ライティング	552	305	1.8
		国語	国語Ⅰ，国語Ⅱ			
		地歴 公民 数学	日本史B，世界史B，政治経済，数学Ⅰ・数学Aから1科目			
合計				982	541	1.8

表 6. 2005 年度法人内諸学校推薦入試の志願者数・合格者数

高校名	募集人数	出願者数	合格者数
同志社高等学校	75	11	11
同志社香里高等学校		17	17
同志社女子高等学校		14	14
同志社国際高等学校		10	10
新島学園高等学校	4	3	3
合計	79	55	55

4－（2）入学者受け入れ方針等

【現状の説明】

本学部は，人文・社会科学系の学問分野に自然科学的手法を適用する文理融合型の学問を目指す学部である。このため，学問の枠にとらわれず多様な学生が共に学び，幅広い知識と広い視野を身に付ける教育を展開することが必要である。このため，文化事象に対して興味を持ち，多様な能力のある学生を受け入れることを基本としている。

一般選抜入学試験においては，データサイエンスを基礎とした学部であることから，高等学校において，数学Ⅰ，数学A，数学Ⅱ，数学Bを履修している学生が望ましいが，多様な学生を受け入れるために，数学を課さない入学試験も実施した。

法人内諸学校等推薦入試においては，同志社の建学の精神をよく理解し，学力だけではなく，余裕を持った広い知識を身に付けている学生を受け入れている。

4－（3）入学者選抜の仕組み

【現状の説明】

一般選抜入学試験（学部個別日程入試，全学部同一日程入試とも）では，募集要項の審議，合否判定を除き，全学の入試センターが行っている。文化情報学部設置準備委員会で

は、募集人数、試験科目・試験時間等の募集要項の審議を行うとともに、試験結果に基づく合格判定を行った。また、合格通知の発送から入学手続きまでの業務は、文化情報学部設置準備室で行った。

法人内諸学校推薦入試については、企画立案から合格判定まですべて文化情報学部設置準備委員会で行った。

なお、一般選抜入学試験における合格判定は、すべて合計得点のみを基準に行っており、合格最低点を公表している。また、試験の結果については、大問ごとの平均点と出題者の講評も入試ガイドに発表される。ただし、得点の本人開示は行っていない。

法人内諸学校推薦入試においては、高等学校から提出される調査書によって、条件を満たしているかどうか厳密にチェックし、複数の面接者による厳正な面接を行った。

4－(4) 入学者選抜方法の検証

【現状の説明】

一般選抜入学試験の問題に関しては、入試センターに、教科ごとの全学的な出題委員会が組織され、出題委員会で十分に検討された問題を、入試センター委員会のもとに設置されている入試実行委員会でさらに検討するシステムがとられている。

試験結果については、試験問題、出題意図、採点講評などを「入試ガイド」で公表し、進学相談会、入試説明会等で説明するとともに、高等学校、予備校等から意見を聴取している。

本学部では、学部教授会において志願者数の増加や実質倍率・定着率の向上に向けて検討を行うとともに、予備校や高等学校からの情報も踏まえ、2006年度以降の入学者選抜に生かす。

なお、2006年度からは、アドミッションズオフィス入試（募集人数 10名）、大学入試センター試験を利用した入学試験（同 15名）、指定校制推薦入学試験（同 50名）、公募制推薦選抜入学試験（同 8名）についても実施する予定である。また、一般選抜入学試験については、文理融合学部の趣旨から、学部個別日程入試を、文系型（試験科目－外国語、国語、地歴・公民・数学）、理系型（試験科目－外国語、理科、数学）に変更して実施する予定である。

4－(5) アドミッションズ オフィス入試

【現状の説明】

実施していない。なお、アドミッションズ オフィス入試では、学力試験では評価できない多様な能力、大きな可能性を秘めている学生を選抜することができることから、2006年度から実施する。

4－(6) 「飛び入学」

該当なし。

4－(7) 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明】

2005年度の入学試験においては、学部開設以前のため、文化情報学部設置準備委員が、高等学校や予備校で開催される進学説明会、学部説明会に参加するとともに、模擬授業を行った。また、本学を受験する生徒の多い高等学校や予備校を訪問し、本学部のPRや高等学校における進路指導に関する情報収集に努めている。

本年度からは、進学説明会やオープンキャンパスにおける模擬授業の実施だけではなく、指定校推薦入試を依頼した高等学校や学内高校を対象にした学部説明会・施設見学会の実施、京田辺キャンパスを訪れた高校生を対象にした説明会の開催、文化情報学部開設記念講演会の開催等を計画している。また、指定校推薦入試を依頼した高等学校とは、学部説明会・施設見学会の終了後、進路指導担当教諭と本学部専任教員との懇談会を開催し、入学試験関係だけではなく教育全般について意見交換を行う予定である。さらに、学内高校については、他の学部と同様に、学部長、教務主任と高等学校長、教頭等との懇談を行い連携と深めていく。

なお、本年度文化情報学部に入学者に対して、受験生の動向、高等学校・予備校の進路指導の状況等についてアンケート調査を実施して、本学部に関する情報の収集にも努めている。

4－(8) 夜間学部等への社会人の受け入れ

受け入れていない。

4－(9) 科目等履修生・聴講生等

受け入れていない。

4－(10) 外国人留学生の受け入れ

受け入れていない。

4－(11) 定員管理

【現状の説明】

本学部は、定員250名、2005年5月1日現在の在籍者数は、275名である。在籍者数と収容定員の比は1.10である。

引き続き、学部教授会において、志願者数、実質倍率、定着率等の入試統計情報について分析、検討を行い、厳格な定員管理を実施する。

4－(12) 編入学者、退学者

編入学者、退学者なし。

5. 教員組織

5－(1) 教員組織

【現状の説明】

本学部は、文科系、社会科学系、自然科学系等の異なる学問領域の知識を有機的に結合させた教育研究活動を展開する必要があることから、様々な学問分野から本学部の教育理

念を実現するために必要な教員を採用した。

採用にあたっては、教員公募を行い、応募した多数の者から、文化情報学部設置準備委員会において選考を行い、17名の専任教員（任期付教員を含む）の採用を行うとともに、本学の工学部、言語文化教育研究センター、歴史資料館から8名の教員が移籍した。

大学設置基準上必要な教員数については、大学設置基準別表第一備考10にもとづき、本学部と類似する文学関係、社会学・社会福祉学関係、理学関係、工学関係の学部の必要教員数を按分して算出する。専任教員数は、2005年5月1日現在および学部完成年度において、大学設置基準を満たしている。なお、本学では、外国語の教員は、各学部にも所属するのではなく、全学の語学教育を担当する言語文化教育研究センターに所属しているため、収容定員で按分し割り当てている。本学部の専任教員数、専任教員一人あたりの在学生数については、表7のとおりである。

教員年齢構成については、表8のとおりであり、各年代にバランス良く分布している。また、専任教員の中の社会人経験者、外国人、女性の数については、表9のとおりである。

教員間の相互連携については、本学部は「プロジェクト」、「文化情報学実験・演習」等、専門分野を異にする複数の教員が、小グループに分かれ指導を行う科目が多いため、コーディネータとなる教員や教務主任を中心として、綿密な連絡調整を行う。

なお、2005年度に本学部の専門的教育科目を担当する嘱託講師は、12名である。

表7. 文化情報学部の専任教員数、専任教員一人あたりの在学生数（2005年5月1日現在）

収容定員	在籍学生数	大学設置基準上必要教員数	専任教員数（実数）				助手	専任教員数（按分）	在学生数／専任教員数
			教授	助教授	専任講師	合計			
250	275	17	12	6	5	23	0	23.9	11.5

* 2008年度を完成年度とするため在籍学生は1・2年次のみ。

2008年度（学部完成年度）

収容定員	在籍学生数	設置基準必要教員数	専任教員数（実数）				助手	専任教員数（按分）	収容定員／専任教員数
			教授	助教授	専任講師	合計			
1,000	—	17	13	6	6	25	0	25.9	38.6

表8. 教員の年齢構成（2005年5月1日現在）

	66～70	61～65	56～60	51～55	46～50	41～45	36～40	31～35	26～30
教授		3	1	5	3				
助教授					3	1	2		
専任講師							1	3	1
計		3	1	5	6	1	3	3	1

表 9. 専任教員の中の社会人経験者，外国人，女性の数

社会人	外国人	女性
0	2	5

5－（2）教育研究支援職員

【現状の説明】

本学部には、実験実習科目等の教育を支援する職員として、実習助手を置いている。

実習助手については、博士学位を取得した者や大学院博士後期課程に在籍している者を、本学部実習助手として採用し、実験実習科目、プログラミング科目等の学生指導補助および授業時間外における質問並びに履修相談を担当している。また、実験実習科目で使用する機器の管理等も行っている。さらに、実習助手の採用は、担当時間数の多い実験実習科目を担当する教員の負担軽減にも繋がっている。

実習助手の採用手続きについては、文化情報学部設置準備委員会（2006年度以降は、本学部主任会）で候補者を推薦し、職員人事委員会第二委員会で採用を決定する。本年度は、開講期間中の月曜日～金曜日に勤務する者を2名、開講期間中週1日～3日勤務する者を8名採用した。

ティーチング・アシスタントについては、「同志社大学ティーチング・アシスタントに関する内規」に従って、演習、実験、実習その他の授業の教育補助ため、本学の大学院学生をTAに採用している。本学部では、実験実習科目、演習科目および登録者の多い必修科目に、工学研究科の学生をTAとして配置している。TAの採用手続きは、本学部教授会で行われ、研究科長会で決定する。表10は、2005年度のTAの人数および補助を行う予定の授業科目数並びに担当コマ数である

表 10. 2005年度のTAの人数と授業科目数

	人 数	授業科目数	担当コマ数
春学期	11	22	22
秋学期	11	16	16
合 計	のべ 22	38	38

（学際科目を除く）

さらに、本学部には、コロキウム授業補助者を置いている。コロキウムは1, 3, 4年次生が同じグループに所属し、4年生が発表を行い、1, 3, 4年次生が討論を行う科目である。本学部は、本年度開設されたため、4年次生がいないため、文化情報学に関連する研究を行っている大学院博士前期課程の学生を、4年次生の代わりにコロキウム授業補助員として採用し、各自の研究について発表を行い、コロキウムの授業補助を担当している。本年度は、11名を採用した。

5－（3）教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

【現状の説明】

教員人事については、本学の「教員の任用に関する規程（大学）」及び本学部の「文化情報学部の専任の教授、助教授、講師及び助手並びに任期付教員の採用に関する申合せ」、「文

化情報学部の専任の教授，助教授及び講師への昇任に関する申合せ」に基づき行う。

教授，助教授，専任講師の任用基準については，「教員の任用に関する規程（大学）」により，助手 3 年以上の経歴を専任講師任用の基準に，専任講師 3 年以上の経歴を助教授任用の基準に，助教授 6 年以上の経歴を教授任用の基準としているが，助教授 6 年，講師 3 年及び助手 3 年の規定は，事情によって総計 12 年以上の範囲内において適宜伸縮することが認められている。また，助手の採用基準は，修士の学位を有する者並びに同等の資格があると認められる者である。

採用手続きについては，教授会において，採用対象分野，採用方法の決定並びに人事委員会委員の選出を行った後，人事委員会において，書類選考や面接選考により業績審査を行う。その後，教授会において，人事委員会の選考結果に基づき審議を行い，その可否を投票によって決する。最終的な決定は，大学評議会で行なわれる。また，昇任手続きについても，同様に人事委員会を組織し審査を行い，教授会において可否を決定する。

5－（4）教育研究活動の評価

【現状の説明】

本学では，教員の教育活動について「教育活動報告書」を提出するように求め，各自の教育活動に対する自己評価を促している。また，学生によるアンケートの結果は，学部全体として集計されて公表されるとともに，科目ごとの集計が担当者にフィードバックされる。

研究活動に関しては，本学の研究者データベースに研究課題，学術論文，著書，特許等の情報を登録することになっており，Web 上で広く公開されている。

6．研究活動と研究環境

6－（1）研究活動

6－（1）－① 研究活動

本学部専任教員の過去 5 年間における著書，学術論文，学会発表およびその他の研究業績は，表 11 のとおりである。

表 11. 著書，学術論文，学会発表等の件数

	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
著 書	4	7	7	8	6
学 術 論 文	25	21	37	30	13
学 会 発 表	13	19	24	25	12
その他の業績	18	16	22	18	11

* 同志社大学文化情報学部設置認可申請書による。

6－（1）－② 研究における国際連携

該当なし。

6－（1）－③ 教育研究組織単位間の研究上の連携

該当なし。

6－(2) 研究環境

6－(2)－① 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

同志社大学の個人研究費は、専任教員（任期付教員を含む。）1人あたり年額49万円である。その用途範囲は直接研究に関係がある諸経費で、旅費は、個人研究費の範囲内で使用する。海外の学会出張旅費にも充当が可能である。海外出張に関しては、個人研究費以外に、30万円を限度に年1回使用可能な外国旅費補助制度がある

また、本学には、専任教員が一定期間、外国において研究または学術調査に専念する在外研究員の制度や専任教員が一定の期間通常の職務を離れ、国内において研究または調査に専念するための国内研究員の制度がある。学術奨励研究費等については、全学の第5章「研究体制の現状と研究への指針・方策」に詳述している。

教員個室等の教員研究室の整備状況については、本学部専任教員には、1人1室約24m²の教員研究室が与えられており、個人机、ミーティングテーブル、ロッカー、引き違い書庫、書架などが備えつけられている。また、外線発着信が可能な電話、インターネット接続可能な学内LAN回線も引かれている。個人研究室以外には、研究会等に利用することができる約48m²の輪講室を2室設けている。

本学部教員の学部完成年度（2008年度）における平均授業担当時間は、表12のとおりである。一週あたり約15.6時間であり、かなり多くなっている。このため、実験実習科目、演習科目に、重点的に実習助手やティーチング・アシスタントを配置し教育支援体制を整え、担当者の負担軽減を図っている。

表12. 学部完成年度（2008年度）における平均授業担当時間表

	教 授	助 教 授	専任講師
最高担当時間数	21.0	20.0	19.0
最低担当時間数	13.0	13.0	14.0
平均担当時間数	15.8	14.7	16.3

* 同志社大学文化情報学部設置認可申請書による。

* 集中講義を除く。

6－(2)－② 競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

本年度着任した専任教員17名を含む、2005年度科学研究費補助金の採択件数は5件、採択金額は850万円である。

6－(2)－③ 研究上の成果の公表、発信・受信等

【現状の説明】

研究論文や研究成果の公表を支援する措置として、「同志社大学学術奨励研究費規程」に基づく研究成果刊行助成費の制度、および、本学で開催する学会に対する学会補助金がある。

6－(2)－④ 倫理面からの研究条件の整備

【現状の説明】

本学では「組換えDNA実験安全管理規程」「動物実験指針に関する規程」を設けている。また、2005年度から新たに「研究倫理規準」、『「人を対象とする」研究倫理規準』が制定され、それぞれの規準に関する委員会が設置された。

7. 施設・設備等

7- (1) 施設・設備等の整備

【現状の説明】

本学部の授業は、すべて、京田辺キャンパスで行っている。したがって、教室・演習室、情報処理実習教室については、全学共通施設のため、第10章「大学の管理運営」－施設・設備等で詳述する。

文化情報学部専用の施設としては、「卒業研究」等を行う共同研究室・演習室 15室（一あたり約 48 m²）、文化情報学実験・演習等の授業を行う実験・演習室 4室（約 148 m² 1室、約 48 m² 3室）がある。これらの共同研究室、実験・演習室には、パソコン、計測機器等、本学部設置経費で購入した機械機器 634点が配置されている。また、研究会等に利用することができる輪講室 2室（一あたり約 48 m²）やラウンジ 1室（約 75 m²）も設けている。さらに、本学部の文献室・書庫（約 393 m²）があり、本学部設置経費で購入した図書 1,268冊、雑誌 4種が配架されている。

7- (2) キャンパス・アメニティ等

第10章「大学の管理運営」－施設・設備等で記述。

7- (3) 利用上の配慮

【現状の説明】

本学では、本学部のみならずキャンパス全体として万全を期している。建物には、車椅子用のスロープやエレベーター、トイレが設置され、身体障がい者用駐車スペースも設けている。視覚障がい者へは、道路サインとともに建物内の部屋等を案内するサインを整備している。

施設の利用時間については、研究室、実験室のある夢告館の入口は、タイマーコントロールのできる制御盤で制御されたドアになっており、専任教職員は事前登録を行えば、社員証でもって 365日 24時間いつでも入室することができる。